

《資料》

佐賀県全小学校・中学校禁煙教育における 佐賀県医師会5年間の取り組み

佐藤智丈、徳永 剛

佐賀県医師会喫煙対策委員会

キーワード：禁煙教育、小・中学生、佐賀県

緒言

喫煙者の41.5%が未成年のときにすでに喫煙するようになっており¹⁾、学校での禁煙教育が非常に重要である。

この点を踏まえて、佐賀県医師会は平成18年から佐賀県下全ての中学校で、授業の一環として学校医による講演形式で禁煙教育を開始した²⁾。この取り組みは徐々に小学校へも拡大し、平成21年度は全ての小学校・中学校への禁煙教育へと広がっている。

過去5年間のこの取り組みについて検討した。

対象と方法

佐賀県下全ての小学6年生と中学1年生において約1時間の禁煙教育を行った。

禁煙教育用教材は佐賀県医師会喫煙対策委員会が作成した。教材用のスライドはイラストと質問形式のものを多用し、子供が1時間飽きないように工夫した。スライドには講師が講演するための原稿も添付したため、禁煙教育を行う講師も均一化された授業が可能となった。講師は主として学校医もしくは学校薬剤師が担当し、講師謝礼は無料とした。

中学校103校において、平成18年度と平成20年度に行われた禁煙教育前後に中学1年生に対してアンケート調査を行った。アンケートは無記名で行

学校数(校)

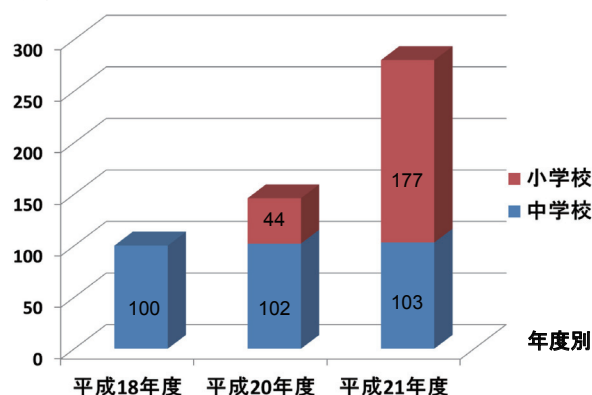


図1 禁煙教育を施行した小学校・中学校の数

い、その内容は性別、喫煙歴の有無、家族内の喫煙者の有無、将来喫煙する可能性の有無などを質問した。各中学校で回収し集計後に佐賀県教育庁に集められ、分析は佐賀県庁健康増進課が行った。このアンケート調査で禁煙教育の効果について解析した。

結果

禁煙教育を施行した小学校・中学校の数は、この試みが発足した平成18年度は中学校が100校であったが、徐々にこの禁煙教育に参加する学校が増加し、平成21年度になると中学校103校および小学校177校と、佐賀県全ての小学生・中学生に禁煙教育を施行することが出来た。平成21年度は、一部では、2年生、3年生にも実施され、参加総数は12,759名に上った(図1)。

平成18年度と平成20年度に禁煙教育前後に生徒にアンケート調査をすることが出来た。そのアンケートを回収できた生徒の内訳は、平成18年度は

連絡先

〒840-2205

佐賀県佐賀市川副町南里372-1

さとうクリニック 佐藤智丈

TEL: 0952-45-8000 FAX: 0952-45-7608

e-mail: me710005@mocha.ocn.ne.jp

受付日2011年4月11日 採用日2012年7月20日

男子1,653名、女子1,309名の計2,962名で、喫煙率は男子8.8%、女子3.1%、全体で6.3%であった。平成20年度は男子4,232名、女子3,960名の計8,192名で、喫煙率は男子5.8%、女子2.5%、全体で3.9%であった(表1)。

それぞれのアンケートの内容を解析すると、「家族に喫煙する人がいますか」という質問に対し、「いる」と回答したのが平成18年度は65.3%、平成20年度は61.4%であった(図2)。

平成18年中学生のアンケートで禁煙教育前後における「あなたは2歳のときにタバコを吸っていると思いますか」という質問では、「吸っていると思う」と回答したのが禁煙教育前に5.3%であったのに対し禁煙教育後は3.1%であった。それに対し、「絶対吸わない」と回答したのが禁煙教育前は51.0%、禁煙教育後は65.7%であった(図3)。

平成20年のアンケートにおいて、「将来タバコを吸ってみたいと思いますか」という質問では、「吸ってみたいと思う」と回答したのは禁煙教育前が3.7%、禁煙教育後が2.0%であった(図4)。「何歳

からタバコを吸っていいと思いますか」という質問には、「何歳になっても吸ってはいけない」と回答したのは禁煙教育前が32.2%、禁煙教育後が51.7%であった(図5)。平成20年のアンケートでは禁煙教育前後で、「タバコに対してどのようなイメージを持つか」という質問もしている。その結果は、「体に悪い、癌になる」「お金がかかる」「くさい」など悪いイメージを持つものが禁煙教育前は78.1%、禁煙教育後が82.9%であった。それに対し「かっこいい、ストレス解消」など良いイメージを持つものが禁煙

表1 「全ての中学生に禁煙教育を！」の講演前にアンケートを行った生徒の内訳

	男子の生徒数 (喫煙率)	女子の生徒数 (喫煙率)	計 (喫煙率)
平成18年度	1,653人 (8.8%)	1,309人 (3.1%)	2,962人 (6.3%)
平成20年度	4,232人 (5.8%)	3,960人 (2.5%)	8,192人 (3.9%)

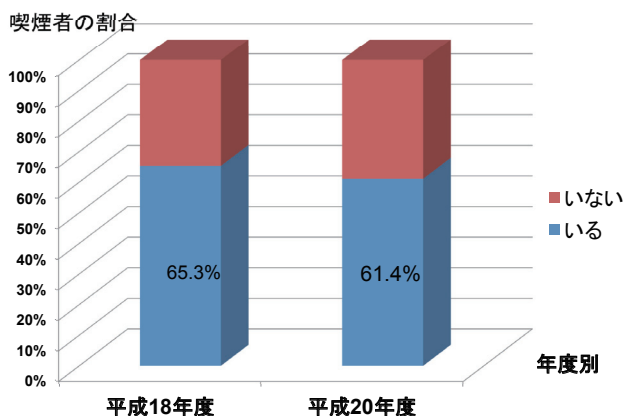


図2 家族にタバコを吸う人がいますか

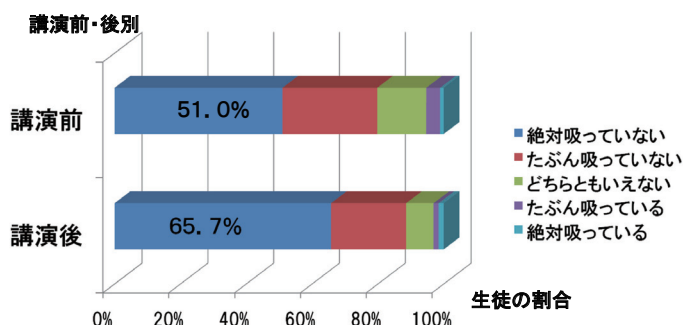


図3 平成18年中学生のアンケートで講演前後における「あなたは2歳のときにタバコを吸っていると思いますか」の回答

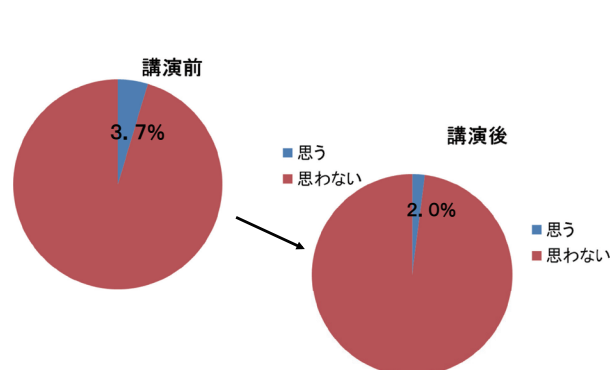


図4 平成20年のアンケートにおいて、「将来タバコを吸ってみたいと思いますか」という質問に対する講演前後での回答

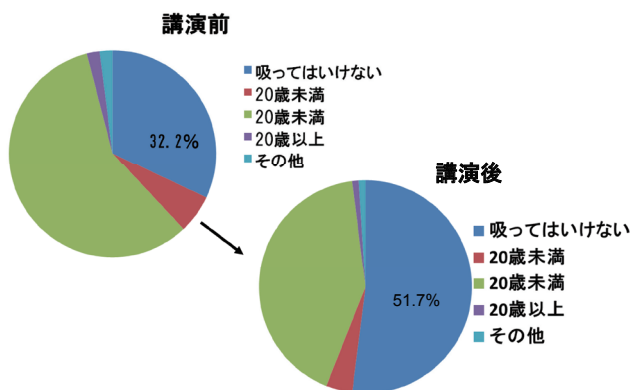


図5 平成20年のアンケートにおいて、「何歳からタバコを吸っていいと思いますか」という質問に対する講演前後での回答

教育前は1.9%、禁煙教育後は0.3%であった。

アンケートでの講義の感想は、ほとんど「禁煙教育を良く理解できた」とする意見であった。

考 察

大井田らによる2008年の未成年者の喫煙状況に関する実態調査¹⁾によると、喫煙経験のある中学生男子が12.3%、中学生女子が9.5%、高校生男子が24.9%、高校生女子が15.8%喫煙経験があると報告している。現在喫煙者の41.5%が未成年のうちに喫煙が習慣化していると報告している報告もある^{2,3)}。平成19年の函館市の調査では⁵⁾喫煙を経験した中学生は6.9%、毎日喫煙する中学生は1.0%であったと報告している。我々の平成20年度の中学1年生の生徒に対するアンケート調査でも、男子5.8%、女子2.5%、全体で3.9%がすでに喫煙経験があると答えていた。この事実を考えると、学校でなるべく若い学年の時に禁煙教育を実施することは重要なことである。しかしながら、それぞれの学校で個別に禁煙教育を行っているところはあるが⁵⁻⁷⁾、県全体で、しかも毎年継続的に学校で授業の一環として禁煙教育を実施している県はない。

この取り組みは、佐賀県医師会、佐賀県教育委員会、佐賀県健康増進課、保健福祉事務所等の協力により可能となった。この禁煙教育が佐賀県の事業として取り上げられた背景には、喫煙、受動喫煙の有害性が認識されたこと、佐賀県教育委員会と佐賀県医師会との緊密な協力体制があったこと、佐賀県医師会が共通の教材を作成したこと、学校医が全面的に協力したことなどが挙げられる。

佐賀県医師会は平成16年に喫煙対策委員会を設置し、医師会館敷地内禁煙、佐賀県医師会禁煙宣言、禁煙啓発のための講演会等の活動を行ってきた。喫煙者に対する禁煙活動も必要であるが、学校教育のなかで喫煙防止教育を行えば若年者の喫煙率の減少に、より実効性のある方法となることが議論され具体策が検討された。

平成17年、佐賀県庁が掲げている「健康日本21佐賀」にはタバコ対策が明記されている。佐賀県医師会は県健康増進課と協議を重ね、健康増進課が主管となり教育庁との協力のもと、学校医を中心とした禁煙教育を行うことが決定された。平成18年度、希望する中学校で禁煙教育を行い好評であった。以後中学1年生を中心に行ってきた。アンケート調査

の結果で、すでに小学校高学年での喫煙経験者が見られている事実が判明し、このため小学校での禁煙教育が不可欠との結論に達した。徐々に小学6年生にも禁煙教育が拡大し、ついには平成20年度より佐賀県下すべての小・中学校で禁煙教育が実施された。医師会、教育庁、県庁が協力し推進しているこの取り組みは全国でも初めての画期的な取り組みである。禁煙教育を受けている中学生は毎年1万名を越え、全学年を対象としている学校や、父兄も参加して行われている学校もみられる。

今回、平成18年度と平成20年度のアンケート調査を解析し、小・中学校での禁煙教育が有効であるかどうかを検討した。

禁煙教育用の教材のスライドの内容は、佐賀県医師会喫煙対策委員会で推敲を重ね、小・中学生が理解しやすく飽きさせないように工夫し、更にスライドに禁煙教育用の原稿を添付した。これにより誰でも容易に均一化された禁煙教育となるように工夫したことで禁煙教育を行う側のレベルの平準化が出来、この試みが成功する大きな要因となった。なお、このスライドは佐賀県医師会のホームページで公開し、2年に一度の割でスライド内容を更新することでバージョンアップにも取り組んでいる。

この禁煙教育は、平成18年度と平成20年度の生徒のアンケートの結果を解析してみると、子どもの喫煙防止に一定の効果があると思われた。平成22年度のアンケートには加濃式社会的ニコチン依存度質問票^{8,9)}を使用し、更に詳細な効果判定を実施する予定である。

アンケートと同時に実施された禁煙教育の感想文で、生徒の「タバコは怖い」「家族に禁煙をすすめたい」など禁煙教育の内容を良く理解できたことを示唆する意見や、禁煙教育を行った講師に対する感謝の言葉が多数寄せられた。この率直な生徒の感想文が講師を鼓舞する結果となり、禁煙教育が単年で終わることなく5年間継続できた一助となっていた。学校現場でもこの禁煙教育は好評で、佐賀県ではこの禁煙教育を今後一部の高校へと広げていく予定である。更に、この禁煙教育が喫煙する教師に対し、禁煙への啓発の一助になれば何よりである。

最後に、今回の佐賀県の禁煙教育の取り組みが、教育の一貫として評価され、全国で実施されることを強く望む。

おわりに

佐賀県では、平成18年度から毎年県下の中学校に禁煙教育を開始し、この取り組みは平成21年度において佐賀県下全ての小学生・中学生へと広がっていった。平成18年度と平成20年度の生徒へのアンケート調査の結果では、この禁煙教育は一定の効果をあげていると思われた。佐賀県では、更にこの禁煙教育を高校へと広げていく予定である。

本論文の要旨は平成22年9月20日第5回日本禁煙学会学術総会にて発表した。

参考文献

- 1) 大井田隆：未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究 平成22年度総括研究報告書 厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業. 2011: <http://www.yasuhiro-tsuji.jp/gan-4.pdf> Accessed 14th June 2012
- 2) 佐藤智丈, 徳永剛, 樗木等ほか:「健康教育県SAGA『全ての中学生に禁煙教育を!』」の取り組み. 禁煙会誌 2008; 3:11-12.
- 3) 長野寛志:3章いろいろな場所の禁煙法. In: 禁煙学. 1版. 南山堂, 東京, 2007; p153-167
- 4) 斉藤麗子: 未成年者喫煙禁止法制定100年. たばこがやめられる本. 女子栄養大学出版部, 東京, 2000; p28-33
- 5) 遠藤明, 加濃正人, 吉井千春ほか: 中学生の喫煙に対する認識と禁煙教育の効果. 禁煙会誌 2008; 3: 48-52.
- 6) 大谷美津子, 中久木一乗, 紅谷 歩ほか: わが国初の行政と市民団体による多数校対象の大規模かつ計画的な防煙教育. 禁煙会誌 2008; 3: 32-34.
- 7) 星野啓一, 吉井千春, 中久木一乗ほか: 加濃式社会的ニコチン依存度調査票を用いた小学校高学年および中学生における喫煙防止教育の評価. 禁煙会誌 2007; 2: 96-101.
- 8) 吉井千春, 加濃正人, 相沢政明ほか: 加濃式社会的ニコチン依存度調査票の試用(製薬会社編). 日本禁煙医師連盟通信 2004; 13: 6-11.
- 9) Yoshii C, Kano M, Isomura T, et al: An innovative questionnaire examining psychological nicotine dependence, "The Kano test for social nicotine dependence (KTSND)". J UOEH 2006; 28: 45-55.